

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046) 228 - 5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046) 228 - 5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、平成23年1月に中国で受注した装置工事件の完成工事原価と仕掛原価を精査していたところ、受注後工事が延期となっていた案件の仕掛原価が増加していたため、事実関係の調査を行ってまいりました。

その結果、当該受注装置工事件の完成工事原価として認識すべきものについて、同時期に中国で受注が決定していた別の装置工事件の仕掛原価として計上していたことが判明したため、平成23年12月12日に社内調査委員会（委員長 代表取締役社長 千田豊作）を設置し、本件の事実関係について調査・説明を進めてまいりました。

社内調査委員会の調査により、純水製造装置工事にかかる当社の個別原価計算において、2件の生産指示書（製造指図書）間にて、平成23年2月より9月にわたり材料費の付け替えが判明いたしました。当該材料費の付け替えにより、直接費金額を配賦基準とする製造間接費が、当該生産指示書に対し誤って配賦計上されており不適切な会計処理が行われていることが明らかになりました。

当該訂正を行うため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年8月11日に提出した第43期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBR Lの修正も行いましたので、併せて修正後のXBR L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、太陽ASG有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,714,151	4,240,775	22,016,520
経常利益又は経常損失()(千円)	411,582	43,295	1,000,251
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	224,888	49,920	620,739
四半期包括利益又は包括利益(千円)	154,078	40,991	553,489
純資産額(千円)	8,177,136	8,199,347	8,414,577
総資産額(千円)	17,167,769	17,248,908	17,569,091
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	22.78	5.15	63.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	47.5	47.8

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,714,151	4,291,788	21,966,910
経常利益又は経常損失()(千円)	411,582	132,058	707,616
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	224,888	102,619	445,224
四半期包括利益又は包括利益(千円)	154,078	93,690	377,975
純資産額(千円)	8,177,136	7,971,134	8,239,062
総資産額(千円)	17,167,769	17,142,993	17,687,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	22.78	10.60	45.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	46.4	46.5

(注)(省略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

(省略)

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注しましたが、アメリカでの純水装置工事が前連結会計年度で終了したことなどにより、売上高は28億4千2百万円（前年同期比9.3%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品は、国内においては東日本大震災の影響によりメンテナンス延期の動き等が見られ、売上高は11億3千2百万円（同17.4%減）となり、その他の事業の売上高は2億6千6百万円（同27.4%増）となりました。

利益面につきましては、減収に加え採算性の低い水処理装置工事の受注による売上総利益率の低下等により、営業利益は大幅に減少し、また、円高の進行により為替差損4千4百万円を計上した結果、経常損失、四半期純損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は42億4千万円（同10.0%減）、営業利益は5百万円（同98.9%減）、経常損失は4千3百万円（前年同期は4億1千1百万円の経常利益）、四半期純損失は4千9百万円（前年同期は2億2千4百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本においては、受注済工事が順調に進捗し、製薬関連企業は装置の引き合いが活発化しているものの、半導体企業等は半導体製品の在庫水準の高まりで稼働率を低下させており、新規設備投資を控える動きやメンテナンスの延期等を背景に、売上高は25億4千8百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は1億1千1百万円（前年同期は2億6千7百万円の営業利益）となりました。

(省略)

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(省略)

また、当社グループの海外売上高比率が前連結会計年度において68.7%を占めており、当第1四半期連結累計期間においては、65.4%となっております。従来から当社グループの海外売上高比率は60%を超過する状況が続いており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(訂正後)

(省略)

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注しましたが、アメリカでの純水装置工事が前連結会計年度で終了したことなどにより、売上高は28億9千3百万円（前年同期比7.7%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品は、国内においては東日本大震災の影響によりメンテナンス延期の動き等が見られ、売上高は11億3千2百万円（同17.4%減）となり、その他の事業の売上高は2億6千6百万円（同27.4%増）となりました。

利益面につきましては、減収に加え採算性の低い水処理装置工事の受注による売上総利益率の低下等により営業損失を計上し、また、円高の進行により為替差損4千4百万円を計上した結果、経常損失、四半期純損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は42億9千1百万円（同9.0%減）、営業損失は8千3百万円（前年同期は5億1千7百万円の営業利益）、経常損失は1億3千2百万円（前年同期は4億1千1百万円の経常利益）、四半期純損失は1億2百万円（前年同期は2億2千4百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本においては、受注済工事が順調に進捗し、製薬関連企業は装置の引き合いが活発化しているものの、半導体企業等は半導体製品の在庫水準の高まりで稼働率を低下させており、新規設備投資を控える動きやメンテナンスの延期等を背景に、売上高は25億9千9百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は2億円（前年同期は2億6千7百万円の営業利益）となりました。

（省略）

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

（省略）

また、当社グループの海外売上高比率が前連結会計年度において68.7%を占めており、当第1四半期連結累計期間においては、65.8%となっております。従来から当社グループの海外売上高比率は60%を超過する状況が続いており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

第4【経理の状況】

（訂正前）

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

（訂正後）

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,071	4,501,969
受取手形及び売掛金	7,948,869	<u>6,367,979</u>
商品及び製品	60,515	38,738
仕掛品	<u>514,617</u>	<u>1,169,484</u>
原材料及び貯蔵品	148,459	149,649
その他	<u>1,591,810</u>	<u>1,440,096</u>
貸倒引当金	14,488	<u>10,696</u>
流動資産合計	<u>13,890,854</u>	<u>13,657,221</u>
固定資産		
有形固定資産	1,662,054	1,660,443
無形固定資産		
のれん	112,925	101,633
その他	455,189	435,056
無形固定資産合計	568,115	536,689
投資その他の資産	1 <u>1,448,066</u>	1 <u>1,394,553</u>
固定資産合計	<u>3,678,236</u>	<u>3,591,686</u>
資産合計	<u>17,569,091</u>	<u>17,248,908</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,057	1,840,460
短期借入金	4,119,366	3,887,091
未払金	1,128,560	1,750,583
未払法人税等	145,986	-
製品保証引当金	205,946	180,312
工事損失引当金	<u>50,564</u>	<u>59,759</u>
賞与引当金	163,358	246,073
役員賞与引当金	21,563	24,884
資産除去債務	23,014	23,129
その他	<u>257,799</u>	518,348
流動負債合計	<u>8,579,218</u>	<u>8,530,643</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
退職給付引当金	224,178	208,980
役員退職慰労引当金	26,287	28,654
資産除去債務	52,626	52,686
その他	272,203	228,596
固定負債合計	575,296	518,917
負債合計	9,154,514	9,049,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,574,699	4,350,540
自己株式	281,195	281,195
株主資本合計	8,541,998	8,317,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,265	28,149
為替換算調整勘定	115,838	99,629
その他の包括利益累計額合計	136,104	127,779
少数株主持分	8,682	9,287
純資産合計	8,414,577	8,199,347
負債純資産合計	17,569,091	17,248,908

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,071	4,501,969
受取手形及び売掛金	7,948,869	<u>6,369,382</u>
商品及び製品	60,515	38,738
仕掛品	<u>515,876</u>	<u>908,870</u>
原材料及び貯蔵品	148,459	149,649
その他	<u>1,691,063</u>	<u>1,575,413</u>
貸倒引当金	14,488	<u>10,697</u>
流動資産合計	<u>13,991,366</u>	<u>13,533,327</u>
固定資産		
有形固定資産	1,662,054	1,660,443
無形固定資産		
のれん	112,925	101,633
その他	455,189	435,056
無形固定資産合計	568,115	536,689
投資その他の資産	1 <u>1,466,046</u>	1 <u>1,412,533</u>
固定資産合計	<u>3,696,216</u>	<u>3,609,666</u>
資産合計	<u>17,687,583</u>	<u>17,142,993</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,057	1,840,460
短期借入金	4,119,366	3,887,091
未払金	1,128,560	1,750,583
未払法人税等	145,986	-
製品保証引当金	205,946	180,312
工事損失引当金	<u>294,960</u>	<u>182,057</u>
賞与引当金	163,358	246,073
役員賞与引当金	21,563	24,884
資産除去債務	23,014	23,129
その他	<u>307,409</u>	518,348
流動負債合計	<u>8,873,224</u>	<u>8,652,941</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
退職給付引当金	224,178	208,980
役員退職慰労引当金	26,287	28,654
資産除去債務	52,626	52,686
その他	272,203	228,596
固定負債合計	575,296	518,917
負債合計	<u>9,448,520</u>	<u>9,171,859</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	<u>4,399,184</u>	<u>4,122,327</u>
自己株式	281,195	281,195
株主資本合計	<u>8,366,483</u>	<u>8,089,625</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,265	28,149
為替換算調整勘定	115,838	99,629
その他の包括利益累計額合計	136,104	127,779
少数株主持分	8,682	9,287
純資産合計	<u>8,239,062</u>	<u>7,971,134</u>
負債純資産合計	<u>17,687,583</u>	<u>17,142,993</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,714,151	4,240,775
売上原価	3,519,190	3,543,036
売上総利益	1,194,961	697,739
販売費及び一般管理費	677,508	692,156
営業利益	517,452	5,582
営業外収益		
受取利息	2,017	1,483
受取配当金	3,641	4,501
受取家賃	3,661	3,215
貸倒引当金戻入額	-	3,008
その他	946	3,279
営業外収益合計	10,266	15,489
営業外費用		
支払利息	8,744	19,103
為替差損	104,770	44,513
その他	2,622	750
営業外費用合計	116,136	64,367
経常利益又は経常損失()	411,582	43,295
特別利益		
固定資産売却益	-	1,309
貸倒引当金戻入額	6,148	12,400
その他	-	1,000
特別利益合計	6,148	14,709
特別損失		
固定資産除却損	232	2,419
工事追加負担金	-	1,41,090
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	-
特別損失合計	28,227	43,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	389,503	72,095
法人税等	165,729	22,639
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	223,774	49,455
少数株主利益又は少数株主損失()	1,114	464
四半期純利益又は四半期純損失()	224,888	49,920

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,714,151	4,291,788
売上原価	3,519,190	3,682,811
売上総利益	1,194,961	608,977
販売費及び一般管理費	677,508	692,156
営業利益及び営業損失()	517,452	83,179
営業外収益		
受取利息	2,017	1,483
受取配当金	3,641	4,501
受取家賃	3,661	3,215
貸倒引当金戻入額	-	3,007
その他	946	3,279
営業外収益合計	10,266	15,488
営業外費用		
支払利息	8,744	19,103
為替差損	104,770	44,513
その他	2,622	750
営業外費用合計	116,136	64,367
経常利益又は経常損失()	411,582	132,058
特別利益		
固定資産売却益	-	1,309
貸倒引当金戻入額	6,148	12,400
その他	-	1,000
特別利益合計	6,148	14,709
特別損失		
固定資産除却損	232	2,419
工事追加負担金	-	141,090
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	-
特別損失合計	28,227	43,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	389,503	160,858
法人税等	165,729	58,704
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	223,774	102,154
少数株主利益又は少数株主損失()	1,114	464
四半期純利益又は四半期純損失()	224,888	102,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	223,774	49,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,032	7,883
為替換算調整勘定	26,663	16,348
その他の包括利益合計	69,695	8,464
四半期包括利益	154,078	40,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,230	41,596
少数株主に係る四半期包括利益	5,151	604

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	223,774	102,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,032	7,883
為替換算調整勘定	26,663	16,348
その他の包括利益合計	69,695	8,464
四半期包括利益	154,078	93,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,230	94,295
少数株主に係る四半期包括利益	5,151	604

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(省略)

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,548,465	1,692,309	-	4,240,775	4,240,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,116	30,460	-	101,576	101,576
計	2,619,581	1,722,770	-	4,342,351	4,342,351
セグメント利益又は損失()	111,313	119,303	2,406	5,582	5,582

(注) (省略)

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,599,478	1,692,309	-	4,291,788	4,291,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,116	30,460	-	101,576	101,576
計	2,670,595	1,722,770	-	4,393,365	4,393,365
セグメント利益又は損失()	200,075	119,303	2,406	83,179	83,179

(注) (省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円78銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	224,888	49,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	224,888	49,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,869	9,679

(注) (省略)

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円78銭	10円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	224,888	102,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	224,888	102,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,869	9,679

(注) (省略)

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。